



2023年12月13日

株式会社日立製作所

執行役社長兼CEO 小島 啓二

(コード番号：6501)

(上場取引所：東・名)

会社分割によるエネルギー&ファシリティマネジメントサービス事業の 強化に関するお知らせ

株式会社日立製作所(以下、日立)は、本日、お客さまの脱炭素化のさらなる支援に向けて、国内向け事業であるエネルギー&ファシリティマネジメントサービス^{*1}事業を強化・拡大することを目的に、同事業や分散型電源ソリューション事業などを担うエネルギー事業統括本部のカーボンニュートラル事業部(以下、カーボンニュートラル事業部)を、会社分割(以下、本会社分割)により、日立のビジネスユニット相当^{*2}の100%子会社である株式会社日立パワーソリューションズ(以下、日立パワーソリューションズ)に承継することを決定しました。

具体的には、カーボンニュートラル事業部が有する、エネルギー&ファシリティマネジメントサービスや分散型電源ソリューションなどのカーボンニュートラル関連事業に関するコンサルティング、設計、製品・システム導入、サービス提供、品質保証などの機能を、日立パワーソリューションズに承継します。

*1 エネルギーマネジメントとファシリティマネジメントを組み合わせ、全体をデジタルで管理することで、設備の省エネ運転、高効率運用化、CO₂ 排出量削減など、環境に配慮するとともに、長期オペレーションの最適化や関連業務の効率化などのマネジメントを可能とするサービス (参考：2023年12月4日 日立製作所ニュースリリース「[日立が、茨城県日立市の4事業所でマイクログリッド型エネルギー供給サービスの運用を開始、日立パワーソリューションズとエネルギー&ファシリティマネジメントサービスを強化](#)」)

*2 日立パワーソリューションズは、日立のカーボンニュートラル関連事業を牽引する事業体になることを目的に、2023年4月に、日立におけるビジネスユニットと同等の組織となりました。

本会社分割により、日立パワーソリューションズのカーボンニュートラル関連事業(太陽光発電システム事業、コージェネレーションシステム事業など^{*3})の2024年度売上収益見通しは約70億円増加し、200億円超となります。

さらに日立は、カーボンニュートラル事業部の強みであるエネルギー関連の技術やノウハウ、コンサルティング力と、日立パワーソリューションズの強みであるデジタルサービス・フィールドサービスを掛け合わせることで、エネルギー&ファシリティマネジメントサービス事業を強化するとともに、両者の相互補完により提案領域を拡大することで、さまざまな業種・規模のお客さまに対して、最適なカーボンニュートラル関連ソリューション・サービスをワンストップで提供します。これにより、日立パワーソリューションズのカーボンニュートラル関連事業の売上収益を、2027年度に300億円超に拡大することをめざします。また、中長期的には、エネルギー&ファシリティマネジメントサービス事業の海外市場への展開も視野に入れ、さらなる成長をめざします。

*3 風力発電システム関連事業は含まない

なお、本会社分割は、100%子会社に日立の事業部門を承継させる会社分割であるため、開示事項・内容の一部を省略しています。

1. 本会社分割の目的

世界共通の長期目標である2050年までのカーボンニュートラル社会の実現に向けて、日本政府は、社会経済の変革や投資の促進、生産性の向上により、産業構造の大転換と力強い成長を生み出すグリーン社会の実現をめざしています。また、企業経営においては、エネルギーの効率的な利用や再生可能エネルギーの活用などによりCO₂排出量を削減し、持続可能な社会の実現に貢献することが求められています。このような動きを受けて、カーボンニュートラル関連ソリューション・サービス市場は、2021年から2030年の年平均成長率が12%^{*4}になることが見込まれるなど、急速な拡大を見せています。

*4 2023年12月13日時点 日立製作所調べ

こうした市場環境において、日立はこれまで、日立のエネルギー部門の100%子会社である日立パワーソリューションズとともに、お客さまの脱炭素化を支援してきました。とくに、エネルギー&ファシリティマネジメントサービスについては、エネルギーの効率的な利用とお客さま業務の効率向上を同時に実現するサービスとして、脱炭素化と業務最適化の両立をめざすお客さまの関心を得て、順調に業績を伸ばしています。

日立は、お客さまの脱炭素化のさらなる支援に向けて、カーボンニュートラル向けのコア事業であるエネルギー&ファシリティマネジメントサービス事業を強化するため、本会社分割を通じて、カーボンニュートラル事業部が長年培ったエネルギー関連の技術やノウハウ、コンサルティング力を日立パワーソリューションズに集約し、日立パワーソリューションズの強みであるデジタルサービス・フィールドサービスと掛け合わせます。

これにより、エネルギー&ファシリティマネジメントサービス事業において、お客さまの経営課題を理解して、IT・OT・プロダクトで解決方法を抽出・実装し、運用・保守を行って次の課題解決へとつなげていくというLumadaの顧客協創フレームワークのサイクルを強化することで、同事業の成長を実現し、お客さまの脱炭素化と企業価値向上に貢献します。

2. 本会社分割の要旨

(1)本会社分割の日程^{*5}

執行役による本会社分割の決定	2023年12月13日
契約締結日	2024年1月(予定)
実施予定日(効力発生日)	2024年4月1日(予定)

^{*5} 本会社分割は、日立においては会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、日立の株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行います。

(2)本会社分割の方式

日立を吸収分割会社とし、日立パワーソリューションズを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3)本会社分割に係る割当ての内容

日立パワーソリューションズは、本会社分割に際して、普通株式1株を発行し、日立に対して交付します。

(4)本会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

日立が発行した新株予約権の取扱いについて、本会社分割による変更はありません。

日立は、新株予約権付社債を発行していません。

(5)本会社分割により増減する資本金

本会社分割による日立の資本金の増減はありません。

(6)債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日以後に弁済期が到来する日立パワーソリューションズの債務について、履行の見込みはあるものと判断しています。

(7)その他

その他の本会社分割の詳細については、決定次第お知らせします。

3. 本会社分割の当事会社の概要

	分割会社	承継会社										
(1)名称	株式会社日立製作所	株式会社日立パワーソリューションズ										
(2)所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	茨城県日立市幸町三丁目2番2号										
(3)代表者の 役職・氏名	執行役社長兼CEO 小島 啓二	取締役社長 安藤 次男										
(4)事業内容	デジタルシステム&サービス、グリーンエネルギー&モビリティ、コネクティブインダストリーズ等に係る製品の開発・生産・販売およびサービスの提供	電気機械器具等の設計、仕入、製造、検査、販売、据付および保守等										
(5)資本金	463,417百万円 (2023年9月末日現在)	4,000百万円 (2023年9月末日現在)										
(6)設立年月日	1920年2月1日	1960年4月20日										
(7)発行済株式総数	938,241,277株 (2023年9月末日現在)	5,645,447株 (2023年9月末日現在)										
(8)決算期	3月31日	3月31日										
(9)大株主および 持株比率 (2023年9月末日現在)	<table border="0"> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)</td> <td>17.84%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行(信託口)</td> <td>6.35%</td> </tr> <tr> <td>GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)</td> <td>2.69%</td> </tr> <tr> <td>ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)</td> <td>2.56%</td> </tr> <tr> <td>ナッツ クムコ (常任代理人 株式会社みずほ銀行)</td> <td>2.18%</td> </tr> </table>	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	17.84%	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6.35%	GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	2.69%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	2.56%	ナッツ クムコ (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	2.18%	株式会社日立製作所 100.0%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	17.84%											
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6.35%											
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	2.69%											
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	2.56%											
ナッツ クムコ (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	2.18%											
(10)直近事業年度(2023年3月期)の財政状態および経営成績(連結/IFRS)(単位：百万円。特記しているものを除く)												
親会社株主持分	4,942,854	39,369										
総資産	12,501,414	79,914										
1株当たり親会社 株主持分(円)	5,271.97	6,973.57										
売上収益	10,881,150	110,807										
税引前 当期利益	819,971	11,921										
親会社株主に帰 属する当期利益	649,124	8,055										
基本1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利 益(円)	684.55	1,426.80										

4. 分割する事業部門の概要

(1)分割する部門の事業内容

エネルギー&ファシリティマネジメントサービス、分散型電源ソリューションなどのカーボンニュートラル関連事業に関するコンサルティング、設計、製品・システム導入、サービス提供、品質保証

(2)その他

その他の分割する事業部門の詳細については、決定次第お知らせします。

5. 会社分割後の状況

日立の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期については、いずれも本会社分割による変更はありません。日立パワーソリューションズの会社分割後の状況については、決定次第お知らせします。

6. 今後の見通し

本会社分割による日立の連結業績に対する影響はありません。

(参考)当期連結業績予想(2023年10月27日公表分)および前期連結実績(単位：百万円)

	売上収益	調整後 営業利益*6	Adj. EBITA*7	税引前 当期利益	当期利益	親会社株主に 帰属する 当期利益
当期連結業績予想 (2024年3月期)	9,150,000	720,000	865,000	735,000	557,000	520,000
前期連結実績 (2023年3月期)	10,881,150	748,144	884,606	819,971	703,870	649,124

*6 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費および一般管理費の額を減算して算出した指標です。

*7 Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算して算出した指標です。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

以 上